

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2025年3月18日
野村不動産株式会社

リリースカテゴリ サステナビリティ 住まい オフィス ロジスティクス

住宅事業および都市開発事業における 生物多様性保全のための取り組み「Link NATURE Action」を策定

本プレスリリースのポイント

- 植栽計画における定量指標、木材活用や生物多様性認証取得に関する具体的な取り組みを示す
- 事業活動を通じて生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せ、ネイチャーポジティブへの貢献を目指す

野村不動産株式会社（本社：東京都新宿区／代表取締役社長：松尾大作、以下「当社」）は、ネイチャーポジティブ^{※1}実現に向けた、具体的な生物多様性保全の取り組みを示す「Link NATURE Action」（以下「本取り組み」）を住宅事業（新築分譲マンションシリーズ「プラウド」、賃貸マンションシリーズ「プラウドフラット」、健康増進型・賃貸シニアレジデンス「オウカス」）および都市開発事業（ビル事業・物流事業）において策定しましたのでお知らせいたします。

生物多様性保全に対する地球規模での社会的要請が高まっている中、当社としても住宅および都市開発事業が自然資本に依存し、また大きな影響を及ぼしていることを認識しています。本取り組みは、事業活動を通じて生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せ、ネイチャーポジティブを実現するための具体的な定量指標と取り組み内容であり、コンサルティング会社^{※2}の監修を受け策定いたしました。事業活動を通じて周辺環境・景観・いきものとの調和した街づくりを継続させることで、ネイチャーポジティブの達成に貢献します。また、自然と人とが共生できる環境の実現により、人々の Well-being 向上を目指していきます。

住宅事業では、首都圏のプラウドを皮切りに2024年7月設計開始物件より順次対応しており、現在約80物件が本取り組みに則って計画中です。都市開発事業においては、2025年度計画物件より適用してまいります。



【Link NATURE Action のロゴマーク】

「Link NATURE Action」のもとで行う具体的な取り組み内容

- 原則、行政で定められた緑化基準^{※3}×110%以上の緑化計画とする
- 地域に根差した在来種^{※4}を60%以上採用する植栽計画とし、エコジカルネットワーク^{※5}に貢献する
- 木材を活用した建物計画を推進する
- 原則、大規模物件において、生物多様性認証^{※6}取得する

※1: ネイチャーポジティブ（自然再興）とは、生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること。

※2: MS&AD インターリスク総研株式会社、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社シンク・ネイチャーの三社。

※3: 行政で定められた緑化基準が20%の場合は、20%+(20×10%)=22%となります。

※4: 在来種とは、元々日本国内に自生していて、人の影響を受けることなく自然繁殖してきた植物。

※5: 野生生物の生息・生育空間を緑地や水辺などでつなぐ生態系ネットワーク。

※6: 生物多様性認証とは、生物多様性保全に貢献する事業等を認証する制度で、ABINC・SEGES・JHEP などがある。（各認証制度については、次頁※7～9に記載しています。）

あしたを、つなぐ

PRESS RELEASE

1. 本取り組みの背景

当社はこれまでも、不動産事業や街づくりにおいて、「ABINC 認証（いきもの共生事業所[®]認証）^{※7}」「JHEP（ハビタット評価認証制度）^{※8}」「SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム シーজেス）^{※9}」などの生物多様性認証の取得、および「快適性」「デザイン性」にこだわり、周辺環境とのつながりに配慮したランドスケープデザインに取り組んでまいりました。

当社が推進している大規模複合開発「BLUE FRONT SHIBAURA^{※10}」は、周辺地域とのエコロジカルネットワークの構築や植栽の在来種比率 80%強採用、また「ブラウドシティ武蔵野三鷹」は、既存樹を出来る限り残すとともに周辺生態系との調和を図る緑地計画であることが評価され、ABINC 認証を取得しています。今後は、本取り組みで定めた定量指標の達成や生物多様性認証取得等により、ネイチャーポジティブ実現に向け取り組みを強化してまいります。



【BLUE FRONT SHIBAURA】



【ブラウドシティ武蔵野三鷹】

※7: ABINC 認証: (一社) 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) が作成した「いきもの共生事業所[®]推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどに取り組む集合住宅やオフィスビルなどを評価・認証する制度。

※8: JHEP: (公財) 日本生態系協会が運営し、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価、認証する制度。

※9: SEGES: (公財) 都市緑化機構が運営し、企業緑地の保全、環境コミュニケーションから生まれる社会・環境機能の価値を総合的かつ客観的に評価する「緑の認定」制度。

※10: 東日本旅客鉄道(株)との共同事業。

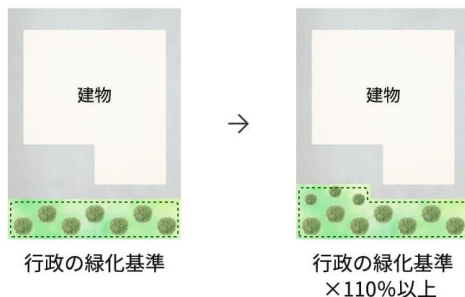
2. 本取り組みにおける定量指標と定性指標

本取り組みで定める主な定量指標・定性指標は下記の通りです。物件単位で指標を達成することで、開発物件が増加するにつれ、ネイチャーポジティブの実現につながることを意図しています。

(1) 行政で定められた基準を上回る緑化率の確保

原則、各行政で定められた緑化基準×110%以上の緑化計画とします。また、建築前後における緑量、開発物件全体の緑量が建築前に比べて増加していくことを確認します。

(例)



行政で定められた緑化基準 20% の場合は、
 $20\% + (20 \times 10\%) = 22\%$ 緑化します。

※11: 例えば、行政の緑化基準がない場合は最低 3% 以上の緑化面積を確保する、等の例外があります。

あしたを、つなぐ

PRESS RELEASE

(2) 地域に根差した在来種の採用

建築地周辺の植生^{※12} 調査や文献調査などを実施し、周囲の植生に調和した計画とすることで、地域に根差した在来種を 60%以上採用^{※13} し、エコジカルネットワークの形成に貢献してまいります。植栽の在来種の採用率については、ABINC 認証で推奨される「50%以上」を上回る指標としました。

また、侵略的外来種の排除、自然樹形を大切にする樹木の剪定、薬剤の散布を最小限にした維持管理など、鳥や蝶などのいきものにとって住みやすい環境を作っていきます。



【本取り組み（Link NATURE Action）により、飛来が期待される鳥や蝶の一例】

※12：その場所に生息している植物の集団。

※13：中高木:本数で 60%以上、低木地被類:面積で 60%以上。

(3) 定性指標

定性的な指標として、以下取り組みを実施してまいります。

- ・大規模物件において生物多様性認証取得を原則取得
- ・生態系に配慮した植栽の維持管理
- ・社員教育・環境コミュニケーションの実施

3. 建物計画における木材活用の取り組み

当社は建物計画における木材活用として、「木造ハイブリッド構造の採用」や「木造共用棟の設置」等を推進しています。木材を活用し、「植林」「保育」「収穫」という「森林サイクル」を循環させることで、適切な生態系を保つだけでなく、自然災害の防止や脱炭素にも貢献します。また、住宅事業においては、お客様に木の良さを身近に感じていただくため、原則全物件で内装材に木材を使用することを社内基準としています。

<木造ハイブリッド構造の事例 住宅>



【プライド参宮橋】



【プライド神田駿河台】

<木造共用棟の設置事例 住宅>



【プライド新浦安パークマリーナ】



【プライド練馬中村橋マークス】

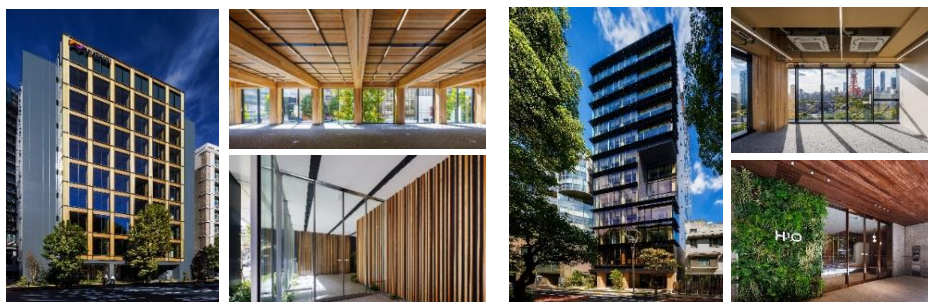


【オウカス世田谷仙川】

あしたを、つなぐ

PRESS RELEASE

〈木造ハイブリッド構造の事例 都市開発事業〉



【野村不動産溜池山王ビル】

【H1O 芝公園】

参考①:「Link NATURE Action」公式 HP

<https://www.minnade-tsunagu.com/linknatureaction/>



【公式 HP イメージ画像】

参考②:生物多様性認証取得実績

認証名	用途	物件名	認証取得年度
ABINC 認証	複合開発	横浜ビジネスパーク	2013
	集合住宅	プライド国分寺	2014
	集合住宅	プライドシティ武蔵野三鷹	2015
	戸建住宅団地	プライドシーズン稲城南山	2017
	集合住宅	プライドシティ吉祥寺	2017
	集合住宅	プライドタワー武蔵小金井クロス	2017
	戸建住宅団地	プライドシーズン稲城南山クラブハウス	2020
	集合住宅	プライドタワー目黒 MARC	2020
	集合住宅	プライドシティ小竹向原	2021
	集合住宅	プライド等々カガーデンコート	2022
	複合開発	BLUE FRONT SHIBAURA	2024
	集合住宅	プライドシティ所沢	2024
	集合住宅	プライドタワー神戸垂水	2024
	集合住宅	プライドシティ国立	2024
	集合住宅	オウカス浦和針ヶ谷	2024
	集合住宅	プライド青砥	2024
	集合住宅	(仮称) 門前仲町開発計画	2024
	集合住宅	(仮称) 世田谷区成城 9 丁目計画	2024
	集合住宅	(仮称) 神戸市東灘区住吉本町計画	2024
SEGES (SEGES つくる緑)	集合住宅	プライドシティ浦和	2013
	オフィスビル	横浜野村ビル	2017
JHEP	集合住宅	プライドシティ武蔵野三鷹	2018

※取得実績のある物件を記載しています。一部の物件については、今後計画が変更となる可能性もございます。

あしたを、つなぐ

PRESS RELEASE








参考③：木造共用棟および木造ハイブリッド構造等を採用した物件（竣工予定含む）

構造・木材使用箇所	用途	物件名	竣工年度
木造共用棟	集合住宅	ブラウドシティ伊丹	2018
木造共用棟	集合住宅	ブラウドシティ吉祥寺	2019
木造ハイブリッド構造	集合住宅	ブラウド神田駿河台	2020
木造共用棟	集合住宅	ASUKAYAMA RESIDENCE	2021
木造共用棟	集合住宅	ブラウド練馬中村橋マークス	2021
木造共用棟	集合住宅	ブラウドシティ豊田多摩平の森	2022・2023
木造ハイブリッド構造	オフィスビル	H1O 青山	2022
木造ハイブリッド構造	オフィスビル	H1O 芝公園	2023
木造ハイブリッド構造	オフィスビル	野村不動産溜池山王ビル	2023
木造共用棟	サービス付き高齢者向け住宅	オウカス世田谷仙川	2023
木造共用棟	集合住宅	ブラウド茨木双葉町	2023
屋上塔屋部分に木造を採用	集合住宅	ブラウド御茶ノ水	2023
木造共用棟	集合住宅	ミハマシティ検見川浜Ⅱ街区	2023
木造ハイブリッド構造	集合住宅	ブラウド参宮橋	2024
木造共用棟	集合住宅	ブラウド新浦安パークマリーナ	2024
共用棟 2 階部分に木造を採用	集合住宅	ブラウドシティ所沢	2025（予定）
木造共用棟	集合住宅	ブラウド川崎矢向	2025（予定）
木造共用棟	集合住宅	ブラウドシティ国立	2025（予定）

参考④：当社グループのサステナビリティに関するマテリアリティ

当社グループは、下記の重点目標（マテリアリティ）を定めて、サステナビリティを推進しています。

サステナビリティの取組みの詳細は HP をご確認ください。 URL：<https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

野村不動産グループ マテリアリティ		
本リリースの取組が該当するマテリアリティ	野村不動産グループの取組みの特色	本リリースの取組が特に貢献するSDGs(持続可能な開発目標)
 DECARBONIZATION 脱炭素	不動産デベロッパーとして、まずは「省エネ」「低炭素化」の建物開発に取り組みながら、「再エネ」の導入も推進。サプライチェーン全体でCO2総排出量の削減を実現していきます。	 6 安全な水とトイレを世界中に  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  15 陸の豊かさも守ろう
 BIODIVERSITY 生物多様性	「野村不動産グループ生物多様性方針」のもと、生態系の保全や循環する森づくりなどに積極的に取り組み、「ネイチャーボジティブ」の達成に向けた行動を促進します。	
 CIRCULAR DESIGN サーキュラーデザイン	私たちの事業の中で推進している、建物の長寿命化、シェアリングを取り入れた街づくりやサービス、廃棄物排出量の削減、再資源化への取り組みなどを通じ、脱炭素社会、循環型経済に貢献していきます。	

あしたを、つなぐ